

[標準様式例7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 業 務 の 名 称                   | 平成28年度建設機械経費等調査検討業務   |
| 業 務 概 要                     | 本業務は、「土木工事標準積算基準書（機械経費編）」改訂のための検討（120機種（規格））及び、積算者が利用するための積算参考資料の作成検討を行うものである。  |
| 契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地 | 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一<br>埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1  |
| 契 約 年 月 日                   | 平成28年4月18日  |
| 契 約 業 者 名                   | （一財）日本建設機械施工協会  |
| 契 約 業 者 の 住 所               | 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館  |
| 契 約 金 額                     | ¥14,958,000円（税込み）   |
| 予 定 価 格                     | ¥14,990,400円（税込み）   |
| 随意契約によることとした理由              | 本業務は、「土木工事標準積算基準書（機械経費編）」改訂のための検討（120機種（規格））及び、積算者が利用するための積算参考資料の作成検討を行うものである。<br>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢など技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準じた方式（総合評価型）により選定を行った。<br>一般社団法人日本建設機械施工協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。 |
| 業 務 場 所                     | 関東地方整備局   |
| 業 種 区 分                     | 土木コンサルタント関係   |
| 履 行 期 間 （ 自 ）               | 平成28年4月19日  |
| 履 行 期 間 （ 至 ）               | 平成29年2月28日  |
| 備 考                         | 会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号   |

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。